

全国各地での6年間の取り組みを導く ラムサール条約の戦略計画

決議案 .1 ラムサール条約 2009 - 2014 年 戦略計画

宮林 泰彦

琵琶湖ラムサール研究会（2008年5月，同年8月改1）

要約

ラムサール条約がその締約国会議で採択する6年間の戦略計画は、締約国をはじめ条約の実施（すなわち、湿地の保全と賢明な利用）に関わる全ての主体に対してその取り組みの課題を提供します。戦略計画は、図1のように『全世界における持続可能な開発の達成に寄与するため、地方や国内での行動と国際協力を通じて、全ての湿地を保全し、賢明に利用すること』という条約の使命のもとに、5つの最終目標（最終的に達成したいこと）を定め（図2）それにむけていかに取り組むかを27の戦略分野（図3）に分けて各分野での次の6年間で期待する成果領域を示しています。

2008年秋の第10回締約国会議で2009 - 2014年の戦略計画が策定されます。各地の湿地での取り組み、各団体の取り組みをこの戦略計画に照らして、自分たちのところでどんな取り組みが不足しているかと点検したり、自分たちの取り組みはどのように貢献できるのかと位置づけたり、自分たちの取り組みの次の6年間の計画を立てるために活用することができるでしょう。

ラムサール条約の「戦略計画 Strategic Plan」は、締約国会議のあいだ2回分の6年間に、条約の取り組みの方向を示す計画として締約国会議において採択されます。新たな6年間の計画を立てるにあたっては、それまでの6年間の計画の成果に基づいて組み立てなおされます。

この戦略計画によって条約は、締約国をはじめ条約の実施（すなわち、湿地の保全と賢明な利用）に関わるすべての主体に対して次の6年間の課題を提供します。各国はこの条約の戦略計画を参照しながら、

自国における優先事項や、自国の能力等の条件に鑑みて、自国での条約実施にかかる次の6年間の計画を立てて実施することが求められています。その6年間の取り組みは、3年目の中間を含めて、締約国会議に各国が提出する国別報告にその取り組みの成果を報告することになっています（参考：第10回締約国会議への日本国政府からの国別報告）。報告された成果が次の6年間の計画策定に反映されます。

☞ 第10回締約国会議への日本国政府からの国別報告，環境省：<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9562>。

図1．戦略計画の構成（決議案 .1 「2009 - 2014 年戦略計画（案）」）

条約の使命（Mission） 『全世界における持続可能な開発の達成に寄与するため、地方や国内での行動と国際協力を通じて、全ての湿地を保全し、賢明に利用すること。』
最終目標（Goal）『達成したいこと』5項目
戦略（Strategy）『いかに取り組むか』27項目
2014年までの主要成果領域（Key Result Area） 『なしとげたい取り組みの結果』

この戦略計画は、個々の湿地レベルでの計画づくりにも活かせることでしょう。たとえば、安藤（2000）が当時の戦略計画に対比させながら、琵琶湖におけるそれまでの取り組みの実績と将来の課題や可能性を提案しています。

☞ 安藤元一，2000．ラムサール条約登録湿地として見た琵琶湖：<http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/sec1g.htm>。

また、付表1に、本プロジェクト「ラムサール条約を活用しよう」で第2部に解説文が提供できているかを次期戦略計画に照らして点検してみました。

図 2 . 戦略計画の 5 つの最終目標の組み立て (2009
- 2014 年戦略計画 (案))

「科学・技術・ 仕組み・制度」 条約の実施	1. 湿地の賢明な 利用	2. 条約湿地	3. 国際協力
	4 . 制度的能力・効力 [人・資金・組織・団体]		
	5 . 加盟国 [全世界の取り組み]		
条約の管理 [実施を支 える]			

次期戦略計画の案 (決議案 . 1) は、条約の「使命 Mission」に向けて達成すべき「最終目標 Goal」5 項目を立て、そのもとに取り組みの分野として「戦略 Strategy」27 項目を適当な位置に配置するという構成に組み立てられています。そして各々の戦略分野の中で当該期間に追求する「主要成果領域 Key Result Area」が示されています (図 1)。

戦略計画に示される 5 つの最終目標は、図 2 のように組み立てられています。これら最終目標の各々に配置された戦略分野 (図 3) を考え合わせると、条約の実施と位置づけられている 1 「湿地の賢明な利用」、2 「条約湿地」、3 「国際協力」の 3 つの最終目標は、条約の使命を達成するために条約が築き上げてきた技術や仕組みであり、条約の「湿地の賢明な利用ハンドブック第 3 版 (2006 年版)」の構成とほぼ同様になっていることに気づきます。あと二つの最終目標はこれら 3 つの最終目標のすべてを支える人や組織・団体、そして全世界を網羅する締約国と見ることができるでしょう。

☞ 湿地の賢明な利用ハンドブック第 3 版 (2006 年)
紹介 : http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/cop9/lib_handbooks_j.htm .

1996 年の第 6 回締約国会議 (ブリズベン、オーストラリア) において、初めての (第 1 期) 戦略計画が 1997 - 2002 年の期間に対して策定されました。2008 年現在は 2003 - 2008 年の第 2 期戦略計画が進められており、次の第 10 回締約国会議 (^{チャンウォン} 昌原、韓

図 3 . 戦略計画の最終目標の各々のもとに配置される戦略分野 (2009 - 2014 年戦略計画 (案))

最終目標 1 . 湿地の賢明な利用
戦略 1.1 . 湿地の目録と評価
戦略 1.2 . 地球規模の湿地情報システム
戦略 1.3 . 政策、立法、制度
戦略 1.4 . 湿地の恩恵 / サービスの部門横断的認識
戦略 1.5 . 条約の役割の認識
戦略 1.6 . 科学に根ざした湿地管理
戦略 1.7 . 統合的水資源管理
戦略 1.8 . 湿地再生
戦略 1.9 . 外来侵入種
戦略 1.10 . 民間部門
戦略 1.11 . 奨励措置
最終目標 2 . 条約湿地
戦略 2.1 . 条約湿地の指定
戦略 2.2 . 条約湿地の情報
戦略 2.3 . 湿地管理計画策定 - 新たな条約湿地
戦略 2.4 . 条約湿地の生態学的特徴
戦略 2.5 . 条約湿地管理の効力
戦略 2.6 . 条約湿地の現状
最終目標 3 . 国際協力
戦略 3.1 . 多国間環境協定等との相乗作用
戦略 3.2 . 条約の地域イニシアティブ
戦略 3.3 . 国際的援助
戦略 3.4 . 情報と専門的技術の共有
戦略 3.5 . 国境をまたぐ湿地・流域・生物種
最終目標 4 . 制度的能力・効力
戦略 4.1 . 対話・教育・参加・啓発 (C E P A)
戦略 4.2 . 条約の財政能力
戦略 4.3 . 条約の機関の効力
戦略 4.4 . 国際団体パートナー等との協働
最終目標 5 . 加盟国
戦略 5.1 . 加盟国

国、2008 年 10 - 11 月) で、2009 - 2014 年の第 3 期戦略計画が採択されます。

今後のスケジュール

2008 年 6 月 ラムサール条約常設委員会第 37 回会合にて、2009 - 2014 年戦略計画案 (常設委員会第 37 回会合文書 10) が検討され、決議案 . 1 に案文が最終化された。

2008 年 10 月 28 日 - 11 月 4 日 ラムサール条約第
10 回締約国会議（大韓民国 昌原）にて検討さ
れ、決議に採択される。

各締約国が条約の戦略計画を自国で実施する計
画を策定し、実施する（全ての締約国が計画の
策定やその文書化をするとは限らない）。

2011 年 ラムサール条約第 11 回締約国会議への国
別報告にて各国での計画実施の進捗状況を中間
報告する。

2014 年 ラムサール条約第 12 回締約国会議への国
別報告にて各国での 6 年間の実施成果を報告し、
次期の戦略計画を策定する。

2009 - 2014 年戦略計画（案）
（第 10 回締約国会議（2008 年 10 月 28 日 - 11 月 4 日）決議案 1）
http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/cop10/cop10_dr01_j.htm
第 10 回締約国会議で採択されました、
その決議の戦略計画に差し替えます。

[付録]

ラムサール条約戦略計画の最終目標と戦略分野
の一覧をベタのテキストでワードファイルにリ
ストしたものを添付しますので、ご利用くださ
い：[http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/ovstpln1.
adx1.doc.zip](http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/ovstpln1.adx1.doc.zip)

[文献]

安藤元一．2000．ラムサール条約登録湿地として見
た琵琶湖．琵琶湖研究所所報 第 18 号 116-122 頁．
[on-line] [http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/
sec1g.htm](http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/sec1g.htm)



琵琶湖ラムサール研究会編

「ラムサール条約を活用しよう
- 湿地保全のツールを読み解く - 」

第 2 部：どんな取り組みが行なわれているのか？

URL: <http://www.biwa.ne.jp/%7enio/ramsar/ovstpln1.htm>

Last update: 2008/08/06,

Biwa-ko Ramsar Kenkyu-kai (BRK).

付表１．条約の戦略計画に照らした本プロジェクト「ラムサール条約を活用しよう」第２部における解説文の有無と必要性。：有／：無 - 高優先度。

ラムサール条約の戦略計画（2009 - 2014 年戦略計画（案））	「ラムサール条約を活用しよう」解説文
最終目標１．湿地の賢明な利用	
戦略１.１．湿地の目録と評価	（目録）
戦略１.２．地球規模の湿地情報システム	
戦略１.３．政策、立法、制度	（環境影響評価）
戦略１.４．湿地の恩恵／サービスの部門横断的認識	
戦略１.５．条約の役割の認識	
戦略１.６．科学に根ざした湿地管理	
戦略１.７．統合的水資源管理	（河川流域管理） （統合的沿岸域管理）
戦略１.８．湿地再生	（再生）
戦略１.９．外来侵入種	（侵入種）
戦略１.10．民間部門	
戦略１.11．奨励措置	
最終目標２．条約湿地	
戦略２.１．条約湿地の指定	（国際的に重要な湿地の選定基準）
戦略２.２．条約湿地の情報	
戦略２.３．湿地管理計画策定 - 新たな条約湿地	（管理計画策定）
戦略２.４．条約湿地の生態学的特徴	（賢明な利用枠組）
戦略２.５．条約湿地管理の効力	
戦略２.６．条約湿地の現状	
最終目標３．国際協力	
戦略３.１．多国間環境協定等との相乗作用	
戦略３.２．条約の地域イニシアティブ	
戦略３.３．国際的援助	
戦略３.４．情報と専門的技術の共有	
戦略３.５．国境をまたぐ湿地・流域・生物種	（水鳥保全戦略）
最終目標４．制度的能力・効力	
戦略４.１．対話・教育・参加・啓発（CEPA）	（CEPAプログラム） （住民参加）
戦略４.２．条約の財政能力	
戦略４.３．条約の機関の効力	
戦略４.４．国際団体パートナー等との協働	
最終目標５．加盟国	
戦略５.１．加盟国	